第35期 報告書

2015年
3月1日
▼
2016年
2月29日

株式会社ファミリーマート

証券コード：8028

株主の皆さまへ

株主の皆さま、こんにちは。日頃よりファミリーマートをご支援賜りまして、誠にありがとうございます。
ここに、当社第35期報告書（2015年3月1日から2016年2月29日まで）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2015年度のレビュー（2015年3月から2016年2月まで）

当社は、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun&Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面においてお客さまにとっての「品質」に徹底的にこだわることにより、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し取組みを進めてまいりました。

国内事業におきましては、開発面では、「1万店を超えるチェーンを健全に成長させるための出店」という考え方で、戦略的なスクラップ&ビルドを推進するとともに、他業態との一体型店舗を出店するなど店舗網の拡大に取り組みました。

商品面では、中食構造改革を推進し、「お客さま品質向上」を目指して「弁当」「おむすび」「調理パン」「調理麺」「サラダ」などを、具材・調理方法・見た目に徹底的にこだわって全面的にリニューアルしたことにより、中食既存比は前年超えで推移いたしました。

運営面におきましても、すべての判断基準を「お客さま品質」に合わせ、加盟店とともに「お客さまにとってより良いお店づくり」に取り組み、チェーン全体の実行力を高めるため、店舗運営力の向上・SV指導力を強化してまいりました。また、発注強化による中食物量の改善などを行った結果、売上が好調に推移いたしました。

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して、自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めました。

2016年度の取組み

国内事業におきましては、開発面において、三大都市圏への出店に注力しながら、他の地域ではドミナント効率の向上を図る一方、スクラップ&ビルド・一体型店舗の出店比率を高め、高質な店舗網の構築に努めてまいります。また、ブランド統合を進めているココストアにおきましては、上期を目途にファミリーマートブランドへの統合を完了させてまいります。

商品面では、さらなる「お客さま品質向上」を目指すべく、引き続き中食構造改革を推進してまいります。また、地域性や健康中食の強化など、お客さまニーズにきめ細かく対応することでより幅広い客層にご利用いただけるチェーンを目指してまいります。

運営面では、SST（ストアスタッフトータルシステム）の活用を通じてSQC（サービス・クオリティ・クリンネス）をレベルアップさせ、加盟店とともに「お客さまにとってより良いお店づくり」を実現してまいります。さらに、会員数が950万人超に達した「ファミマTカード」では、配布型カードの会員登録推進、Tマネー決済の促進やTポイント提携企業とのアライアンスの取組み強化などにより、集客力の向上に努めてまいります。

海外事業におきましては、当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルにより店舗網を拡大してまいります。また、既存進出地域では、マーケット・社会環境に応じて事業スキームを再構築し、事業基盤を強化するとともに、「FamilyMart collection」の販売地域拡大などを通じてグローバルブランディング活動を推進してまいります。

新規事業におきましては、医療・介護、金融、ネットビジネスの3分野を事業の柱として、リアル拠点の強みをさらに深化させてまいります。

なお、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合につきましては、両社定時株主総会における吸収合併契約および吸収分割契約締結の承認を踏まえ、これら契約の効力発生日である9月1日(予定)に向け、本経営統合に必要な諸手続きを進めてまいります。本経営統合により、両社の経営資源を結集し、株主の皆さま、お客さま、フランチャイズ・オーナー、取引先、従業員に貢献できる企業となることを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

2016年5月
代表取締役社長 中山　勇

連結財務諸表

連結損益計算書の概要

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度（自2014年3月 1日 至2015年2月28日）	当連結会計年度（自2015年3月 1日 至2016年2月29日）	前期比
営業収入	268,783	290,790	108.2%
売上高	105,647	136,885	129.6%
営業総収入	374,430	427,676	114.2%
売上原価	70,030	91,159	130.2%
営業総利益	304,400	336,517	110.6%
販売費及び一般管理費	263,982	287,782	109.0%
営業利益	40,417	48,734	120.6%
営業外損益	2,102	3,153	150.0%
経常利益	42,520	51,888	122.0%
特別損益	1,614	△ 13,127	－
当期純利益	25,672	21,067	82.1%

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の概要

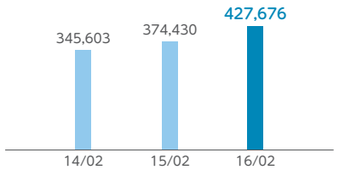
（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度（2015年2月28日現在）	当連結会計年度（2016年2月29日現在）	前期差
流動資産	235,853	266,631	30,777
固定資産	430,391	463,664	33,272
有形固定資産	193,561	197,678	4,116
無形固定資産	23,365	35,379	12,013
投資その他の資産	213,463	230,605	17,142
流動負債	263,557	297,593	34,035
固定負債	117,857	137,472	19,614
純資産	284,829	295,229	10,400
総資産	666,244	730,295	64,050

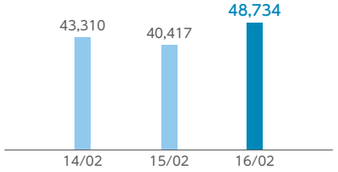
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト（連結）

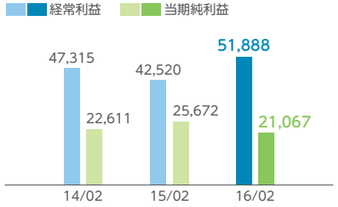
営業総収入（単位：百万円）



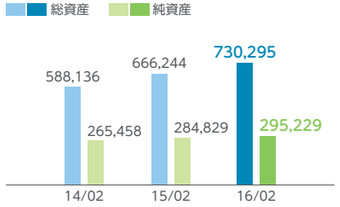
営業利益（単位：百万円）



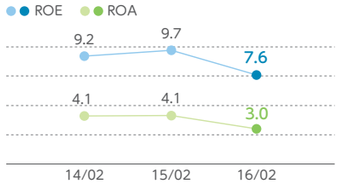
経常利益および当期純利益（単位：百万円）



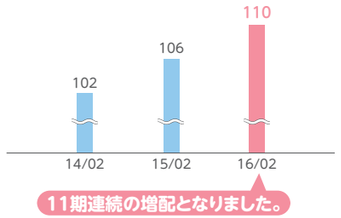
総資産および純資産（単位：百万円）



ROE（自己資本当期純利益率）ROA（総資本当期純利益率）（単位：%）



1株当たり配当金（単位：円）



特集：ユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合について

ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社（ユニーグループHD）との間で吸収合併契約を、ファミリーマートと株式会社サークルKサンクス（サークルKサンクス）との間で吸収分割契約をそれぞれ締結し、各社株主総会における承認を得ました。これらにより、2016年9月1日（予定）に、新持株会社および新コンビニエンスストア（CVS）会社が発足いたします。

事業環境

国内小売事業

・総人口の減少による市場規模の縮小
・CVSの出店競争
・異業態との競争激化
・利便性や差別化された商品を志向する消費者の増加
・新たな発想による事業機会の創出

海外小売事業

・日本で発展したCVS業態の着実な浸透

両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することが必要

経営統合の意義

両社の経営資源を結集し、株主の皆さま、お客さま、フランチャイズ・オーナー、取引先、従業員に貢献できる企業を目指す

CVS事業

- 国内最大規模の店舗網
- 商品調達力の強化
- 商品開発力の強化
- 物流センター等のインフラや情報システム等の共通機能の集約

総合小売事業

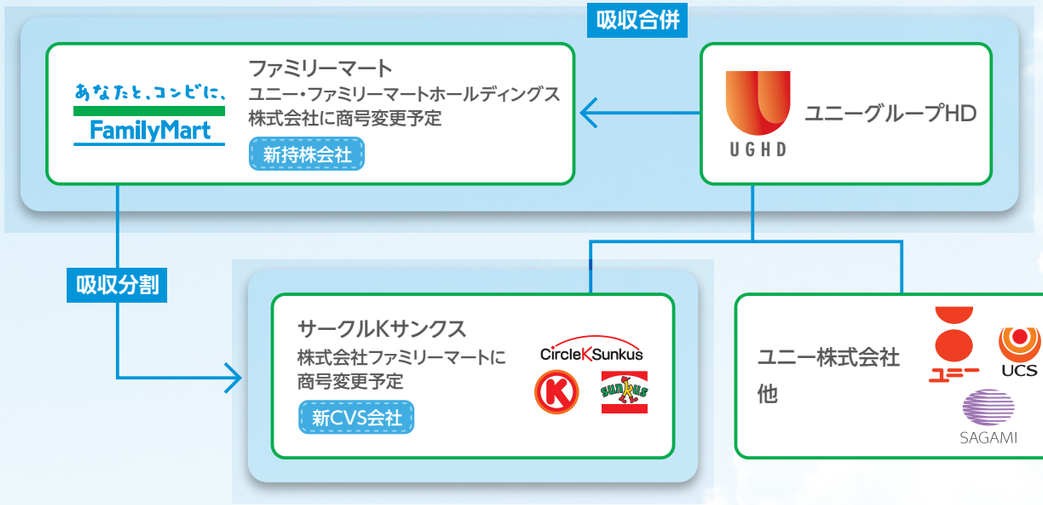
- 東海・関東圏を中心とした事業拡大
- CVS事業の調達力・サービスの活用
- 新しい店舗フォーマットの開発
- イーコマースの協業

その他グループ事業

両社が持つ事業基盤を活用し、新たな事業モデルを構築（金融サービス・カード、ネット通販・イーコマース、チケット・エンタメ、医療・介護、食品宅配等）

統合ストラクチャー

- ファミリーマートとユニーグループHDが合併し、持株会社化
- CVS事業はファミリーマートとサークルKサンクスが統合し、CVS事業のブランドはファミリーマートに一本化



新持株会社について

社　　名：ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
所 在 地：東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
代表取締役社長：上田 準二
代表取締役副社長：佐古 則男
代表取締役副社長：中山 勇

新CVS会社について

社　　名：株式会社ファミリーマート
所 在 地：東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
代表取締役会長：中山 勇
代表取締役社長：澤田 貴司

注目商品

冷し中華

三層麺製法でより弾力のある食感へ。また、スープ・具材にも改良を施し、さらなる美味しさを追求いたしました。

写真はもりつけ例です。

炙り焼弁当

炙り焼 ねぎ塩チキン弁当

炙り焼 帯広風豚丼

炙り焼 牛カルビ重

炙り焼にすることで、見た目の美味しさと香ばしさを向上させました。

フラッペ

これからの暑い季節にぴったりのフラッペを、数量限定で3アイテム展開いたします。

ストロベリーフラッペ

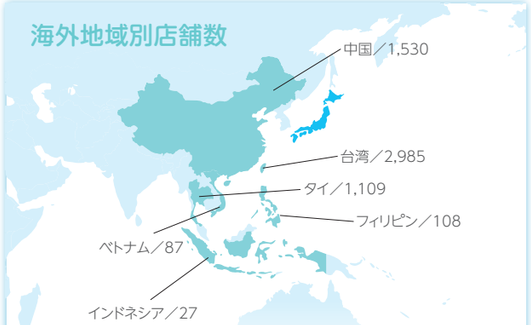
ミルクティーフラッペ

ピーチフラッペ

会社概要（2016年2月29日現在）

ファミリーマートチェーン店舗の状況

海外地域別店舗数



国内地域別店舗数（●国内エリアフランチャイザー）

●北海道／47	●東京／2,002	●滋賀／114	●香川／115
●青森／63	●神奈川／777	●京都／247	●愛媛／128
●岩手／109	●新潟／86	●大阪／1,104	●高知／53
●宮城／260	●富山／95	●兵庫／418	●福岡／473※
●秋田／78	●石川／96	●奈良／102	●佐賀／78※
●山形／110	●福井／106	●和歌山／94	●長崎／156※
●福島／162	●山梨／89	●鳥取／68	●熊本／150※
●茨城／265	●長野／145	●島根／65	●大分／97※
●栃木／175	●岐阜／114	●岡山／130	●宮崎／108
●群馬／114	●静岡／254	●広島／219	●鹿児島／245
●埼玉／620	●愛知／583	●山口／94	●沖縄／269
●千葉／533	●三重／174	●徳島／72	

※JR九州リテール株式会社が展開するファミリーマート店舗（福岡県:95店舗、佐賀県:6店舗、長崎県:5店舗、熊本県:26店舗、大分県:21店舗）を店舗数に含めております。

（上記店舗数には、405店舗のココストアおよびエブリワン店舗を含めておりません。）

株式会社ファミリーマート	10,834店
国内エリアフランチャイザー	822店
国内店舗数	11,656店
海外店舗数	5,846店
合計	17,502店

（2016年2月29日現在）

会社概要

商号	株式会社ファミリーマート （英文社名　FamilyMart Co., Ltd.）
本店所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
設立年月日	1981年9月1日
資本金	166億58百万円
事業目的	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業
チェーン全店売上高（単体）	2兆55億80百万円（2016年2月期）
店舗数	17,502店（国内外エリアフランチャイズ含む）
従業員数	4,304名

役員（2016年5月26日現在）

取締役

代表取締役会長	上田準二
代表取締役社長	中山　勇
取締役 専務執行役員	加藤利夫 本多利範 澤田貴司
取締役 常務執行役員	小坂雅章 和田昭則 小松崎行彦 玉巻裕章 中出邦弘
取締役	渡辺章博※

※は社外取締役です。

監査役

監査役	馬場康弘※ 髙岡美佳※ 岩村修二※

※は社外監査役です。

執行役員

常務執行役員
上野和成　中平義人
平田満次

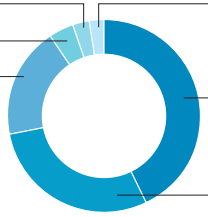
上席執行役員
岩切公愛　井上　淳
青木　実　森田英次
倉又輝夫　三澤健司
杉浦　真　澤田　浩
菊池　潔　佐藤英成
山下純一

執行役員
竹林　昇　野崎勝久
木暮剛彦　赤荻達也
杉浦正憲　淺川龍彦
市川　透　朝日俊行
池田知明　髙島　莉
飯塚　隆　足立幸隆
植松美昭　叶田義春
坂崎佳樹　村井律夫
前西潤一　平松和高
吉田俊也

株式の状況（2016年2月29日現在）

発行可能株式総数…… 250,000,000株
発行済株式の総数…… 97,683,133株
株主数…… 9,742名

株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	36,793千株	38.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,263千株	3.43%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,087千株	3.25%
株式会社NTTドコモ	2,930千株	3.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,124千株	2.23%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.19%
日本生命保険相互会社	1,571千株	1.65%
JP MORGAN CHASE BANK 385174	1,457千株	1.53%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	1,373千株	1.44%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,002千株	1.05%

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(94,922,070株)を基準に算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.family.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所(第一部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

©2009 JFA
SUPPORTING COMPANY
ファミリーマートは日本代表チームのサポーティングカンパニーです。
たいせつにします プライバシー
10840217(05)
UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.